

議事要旨

1. 西久保氏から資料1に基づきプレゼンテーションがあった。
2. 櫻井氏から資料2に基づきプレゼンテーションがあった。
3. 治部氏から資料3に基づきプレゼンテーションがあった。
4. 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進等について意見交換を行った。

<意見交換>

1. 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進等について

- ・ 介護による離職も問題だが、介護に携わりながら離職せず働き続ける「ビジネスケアラー」ないしは「ワーキングケアラー」も、プレゼンティーズムと呼ばれる生産性や能率の低下という問題を抱えているため注目すべきである。女性登用及び女性の管理職への登用においても、介護離職やビジネスケアラーは大きな障壁となる。
- ・ 介護は（育児と異なり）始期の予見が困難である。また、世帯に関わる複数の高齢者が同時に要介護になる可能性もあることから、介護には並列性・同時発生性がある。
- ・ 育児との両立に直面するのは比較的年次の低い労働者だが、介護との両立に直面するのは比較的年次が高い労働者である。一般的に労働者は年次が高いほど賃金が大きいため、介護による労働生産性の低減率は育児によるそれよりも大きい。また、介護との両立に直面する労働者は年次だけでなく職位も高いことが多く、代替要員の派遣が困難なことも多い。
- ・ 介護による生産性の損失率には、被介護者の状態、テレワークの可否、上司の理解の有無、代替要員の有無等が影響している。損失率抑制のための人的資源管理上の手段は明らかになってきているといえる。
- ・ 近年では女性ばかりが優遇されているという声もあるため、ジェンダー平等に関する誤解を取り除くことは急務である。性別による差別があったというこれまでの歴史を正しく伝える必要がある。
- ・ DV 被害を訴える男性及び疎外感の高まりを訴える男性の数に増加があるように感じる。実際に、男性も環境によってはマイノリティーになる。今後の男女共同参画の政策を考えるに当たって、男性の声を聞くことは今まで以上に必要になるのではないか。
- ・ 若者は生まれながらにジェンダー平等な感覚を持っていると思われがちだが、実際はそうではなく、ステレオタイプ等で自分を縛っている若者も少なくない。思い込みに気が付かないまま行動してしまう若者も多く、成長の過

程でジェンダーバイアスが積み重なることによって人生の選択肢が狭まる要因になっている。そのため、早い段階から思い込みを植え付けてしまう環境や教育の改善も急務である。

- ・ 女子学生は周囲からより早く教育を終えることが望ましいとされ、男子学生はより高い稼得能力に繋がる専門を自ら身につけようとする傾向がある。女性はこの理由もあり大学の中で研究者としてキャリアを積むのが難しい状況にあるといえる。教授職や大学経営に携わる女性が圧倒的に少ない事も課題の一つである。様々な取り組みが行われていることは承知しているが、より実効性のある施策を早期に検討する必要がある。
- ・ 特に地方においては、女性は結婚・出産・地域活動、男性は家業・安定・地域の担い手といった役割を期待され、生き方の選択が性別による影響を受けやすい構造や文化があり、男性も生きづらさを抱えている。こういった背景が「自由な生き方を選びたい」、「制約されずに生きたい」等、若者を都市部に向かわせる大きな要因となっている。ジェンダー視点で地域を見直すことが「若者が行きたいと思う地方」をつくる鍵となる。
- ・ 行政が行う支援は結婚や子育てを前提にしたものが多く、独身女性及び未婚の若い女性の視点が見過ごされることが多い。
- ・ 特定の女性像や家族像を前提にした制度や文化や、周囲からのプレッシャー等のため、子どもを持たないと生きづらいといった声もある。
- ・ 地方における女性のキャリアの選択肢は限られており、非正規雇用及びパート勤務等に偏りやすく、フルタイムでのキャリア形成がそもそも想定されていない。このため、地元に残りたいが働き口がないという理由で地方を離れる場合もある
- ・ 若者が直面する課題は、SRHR、家庭、教育、労働、メディア、SNS など、あらゆる領域にまたがっている。近年では、SNS や AI の進化により、性的な画像の拡散及び個人情報流出等、テクノロジーを利用したジェンダーに基づく暴力が出現しており、政策的な規制も含めて取り組む必要がある。
- ・ 若者の中にも、外国人、障害者、生活困難者、ヤングケアラー等、様々な状況を複数抱えている人がいる。そういった人にジェンダー課題が重なることによって、より深刻な困難を抱えることもある。6次計画においても交差性の視点は非常に重要である。
- ・ ジェンダー、若者の視点からの地方創生には、意思決定や制度設計に当事者が参画できる仕組みづくり、データに基づいた政策づくり、制度のアップデート、男女共同参画センターの機能強化等、総合的な取組が必要である。
- ・ データは新たな取組や研究等のきっかけとなるため、社会的・文化的性差を指すジェンダーと生物学的な性差であるセックスとの違いを、正確に理解し

必要性を認識した上で、最新のデータを提供・周知し、議論の基盤となる環境を整備すべきである。

- ・ 当事者の意見が反映された政策にしない限り地方創生はあり得ないため、当事者の考えが反映される仕組みが必要である。6次計画には、当事者の意見を酌み取って合意形成をしていく旨の記載が必要である。
- ・ 地方において当事者の意見を取り入れるためには、委員にユース枠や女性枠を作って登用すること、当事者だけの会議体を作ること、イベントなどを通じて当事者の意見を聞くこと、SNS や ICT を活用して意見を聞くこと、男女共同参画センターで来館者に話を聞くこと等が考えられる。
- ・ ジェンダーについてわかりやすく解説しているページは行政にも民間にもあまりないと思われるため、手軽にジェンダーや現状について知れるサイトや動画コンテンツがあるとよい。
- ・ 「都会の生きやすさ」は地方から都会に出る理由の1つに挙げられるが、実際には東京でもジェンダーバイアスが強いことがあるため、地方出身者が都会で直面するジェンダーバイアス及び地方から都会に出た若者・女性が本当に生きやすいのかに関しては、調査すべきである。
- ・ 地域社会は多様化しており、地域ごとに取り組むべき課題及びその優先順位は異なるため、それぞれの地域において優先順位の高い課題から順番に取り組むことが重要である。
- ・ 施策が意識に及ぼす影響をアンケート調査で確認することを明記すべきである。
- ・ 5次計画策定時との比較で改善した点は、①企業及び機関投資家等の意識・行動の大きな変化の影響もあり、大企業、大都市の意思決定層における女性登用が加速したこと、②育児期の女性がキャリアに前向きになれる環境が整ってきたこと、③入試の総合型に女子枠を設置する等高等教育における制度が変化したこと、④ハラスメントや性暴力をめぐる意識に変化が見られること等が挙げられる。
- ・ 5次計画策定時からの継続的な課題には①中小企業等で変化が遅れていること、②初等・中等教育や家庭におけるジェンダーバイアス等が挙げられる。
- ・ 中小企業等で未だジェンダーギャップが大きい傾向にある理由として、企業に経営的に余裕がなく、労働者の性別を考慮できていないこと、大企業のような制度的なインセンティブが働きづらいこと等がある。こういった場合、中長期的な視点をもってもらうため、女性登用をジェンダーの文脈のみで議論するのではなく、経済的要素及び時間軸等、複数の要素を絡めて企業の中長期的な成長に繋がることを説得するという対応が考えられる。また、中小企業の成功事例を可視化することも考えられる。

- ・ 教育においては、世代に応じたジェンダー教育が必要である。中でも親が子に及ぼす影響は大きいとため、親世代に対するジェンダー教育が必要である。
- ・ 医療従事者、教育者、経営層等、専門性に合わせたジェンダー教育が重要である。例えば医療や生物関係の研究には、ジェンダー教育だけでなく生物学的な性差であるセックスによる違いに着目した教育も重要であり、教育者には生徒・学生の進路選択にも深く関わるアンコンシャスバイアスの理解を深める教育機会を提供する必要がある。
- ・ 6次計画策定の新たな課題として、インターネットの問題がある。例として小中学校で配布されるPC上で不適切広告が表示されること及びSNSにおいて男女の分断がより可視化されて拡散されることが挙げられる。特に後者は、若年女性支援団体への誹謗中傷や嫌がらせ等に発展した事例も生じている。
- ・ SNSによって生まれる若者間の分断や誤解への対処として、若者が見る場所に正しい情報を出すことが必要である。
- ・ いわゆる「働き方改革関連法」により長時間労働の問題はある程度是正されたため、ライフステージや個人ごとにより異なる「ワーク・ライフ・バランス」のみに着目するのではなく、個人が多様で柔軟な働き方を選択した上で、「ウェルビーイング」を高める仕組みを作るという方向に舵を切るべきである。
- ・ 「ワーク・ライフ・バランス」における重要な観点は、男女の別を問わず「生きづらさがあるか」という点であるため、6次計画には「生きづらさを感じないようにする取組」等の表現があるとよい。
- ・ テクノロジー及びイノベーション創出のために女性の参画が必要なのではなく、テクノロジーを利用して男女共同参画を推進したりこれまで困難だった政策課題を解決したりする必要がある。
- ・ テクノロジーを活用することで女性が活躍できる場所が増え、重労働が多いとされる地域・地場に根付いた産業においても女性が貢献できるようになるため、女性の登用が期待される。
- ・ テクノロジーの利活用推進の阻害要因については国が中心となって正しい知識を発信すべきである。
- ・ 農業においては、女性の参画が進んでいた一方、意思決定の場の多くが男性社会であるという特徴があるため、農業と他の産業は分けて記載する必要がある。また、その理由に言及する必要がある。
- ・ 生涯を通じた健康支援を進めるためには、疾患の罹患率や治療効果等の性差及び臨床試験における被験者比率の性差が課題となっているため、6次計画には「性差医学」という言葉が入るとよい。

- ・ 6次計画は計画の背景にも言及し、男女共同参画のこれまでの実績、経過、変化等を記述することで、全ての人が正確に読み取りやすい資料にすべきである。